

新型コロナウイルス感染症による 区自治協議会の諸課題に関する情報共有について (第7期から第8期へ)

第7期新潟市区自治協議会会長会議

平成から令和へと新しい時代を迎え、新潟市においても新たな時代への期待が高まる中、令和元年度末から2年度にかけ新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）が拡大の一途を辿っています。そして、その影響は地域における人と人とのつながりや日々の活動にまで及び、これまでの物ごとに対する概念が覆される事態となっています。

一方、このような状況下にあって、世の中全体でさまざまな場面において今取り組んでいることを見直す機会と捉える機運も見えています。

第7期においても、感染症により諸活動の自粛、縮小が続き、各活動等について見直しを行い、着眼点を変えて実施しました。コロナ禍の中での第8期の引継ぎに向け参考となるべく、各区で意見交換及び情報共有したものを、会長会議で集約しましたので、今後の運営並びに活動の参考としていただければ幸いです。

1 提案事業について

(1) 「withコロナ」時代に対応した提案事業のあり方について

ア この世情における提案事業への期待

○人との関わりの分断を余儀なくされ、交流が制限されている。人と人をつなぎ、みんなが元気に明るくなれるような事業を実施していければ良い。

イ 意識改革の必要性・継続性

○地域課題は単年度で解決する問題ではなく、事業終了後も必要に応じて他団体等に行ってもらうなど、継続性も考えていかなければならない。

○提案事業により地域課題の解決を図るには、委員のみではなく、コミュニティ協議会など他の団体等と協働して実施していくことが必要である。

そのためには、日ごろから連携を密にするとともに、地域の声を集約し、区自治協議会での議論等を地域へ持ち帰る「地域代表」の役割が重要である。

○イベント中心・事業ありき・予算を使わなければもったいない等の考え方を換え、地域課題の解決に向けた取組みを委員自らが検討し、課題の調査研究や事業の企画・運営することで、柔軟に取組内容を見直せる。そのために、具体的な事業内容は、新年度に実際に行う委員たちで決めるほうが良い。

○一方で、イベント事業の実施は区自治協議会の認知度向上に一定程度寄与してきたと思われる。

参考：第47回（令和2年度）「市政世論調査」結果（概要・市全体）

居住している区の「区自治協議会」について、

- ・名前も活動内容も知っている：17.4%
- ・名前だけ知っている：27.7%
- ・知らない：52.8%
- ・不明、無回答：2.1%

ウ 提案事業制度の整理・検討、運用にあたって留意する点

○この機会に再度、提案事業の課題や必要性を整理・検討し、「区自治協議会の果たす役割は何か」を区ごとに確立する必要がある。

○具体的な事業内容の検討にあたっては、区の特徴を設定した上で、区の強みを活かした発信、人・物の資源の活用を検討する。

○実施する場合は、次項「(2) 実施に向けた検討のポイントについて」で挙げたように、「withコロナ」を考慮して企画実施していく。

(2) 実施に向けた検討のポイントについて

ア 現状及び未来に向けてできることの把握と実施

○目的を変更せず、その達成に向けて手段を変更するなど柔軟に対応し、できることから始めていく。

例：予定していたイベントを中止し、当該地域課題に係る普及啓発活動、調査研究を行う。あるいは、オンライン開催、動画の制作・配布など、同様の効果が期待される代替的な取組みを行う。

○関係するガイドライン等により、必要十分な対策を講じた上で実施する。

イ 弾力的運用の活用と推進（区内の地域活動を行う団体（以下「地域団体」とする。）への事業募集）

○感染症の状況下においても実践可能な活動事例を区自治協議会だより等で紹介し、地域団体による活用につながるよう、情報発信に努める。あるいは、地域団体と共に事業内容等を検討する。

○感染拡大の状況等を鑑みて追加募集を行う。

2 防災強化に向けた課題や取組みについて

(1) 個人や家庭でできること及び集団でできる防災訓練の見直し

ア 感染症の状況下で、従来の一堂に会する防災訓練は難しくなっており、災害時にしっかり運営できるかが課題である。

- ⇒避難所に集まる以外に、地区の班などの小さな単位で各家庭の避難計画を話し合い、互いに承知する機会をつくるよう働きかける。
- ⇒既に国内でコロナ禍でも避難所を開設したところの経験を聴くほか、実際の運営のシミュレーション等が求められる。
- ⇒区全体の防災訓練が年に一回実施できる体制づくりが必要である。

- イ 30～40 歳代の若い世代は行事などの参加があまりない。
 - ⇒学校と地域と一体になって訓練の実施ができると若い世代とも顔の見える関係ができるのではないか。

(2) 情報格差の解消

- ア 新しい生活様式に沿った最新の災害対策情報を防災訓練以外で、情報格差を起さずに周知していく必要がある。
 - ⇒動画などの映像配信、テレビ、ラジオなどのメディア、チラシなどを使った情報提供、必要な知識を習得するための啓発活動ができるのではないか。

(3) 防災意識の向上

- ア 感染症対策として、避難所にこだわらない安全な場所への避難が多くなり、自助、近助、共助が重要となっていく。
 - ⇒地域のリーダーを育成するとともに、顔の見える関係づくりを意識したハザードマップ勉強会などで防災意識を高めてもらう。
 - ⇒防災士の育成に注力する。

- イ 自主防災組織が組織されていないことや自治会長が毎年変わることなどの理由から、自治会ごとに防災意識への温度差がある。また、自治会長から、どんな取組みをしたら良いか分からないといった声が聞かれる。
 - ⇒区役所が把握している、各自主防災組織が開催する防災訓練情報（いつ、なにをやるかなど）を地域の防災士や自治会などにも共有することで、お互いの防災訓練などを見学に行くことができるようになり、防災士・自治会同士のつながりや訓練内容の勉強などができるのではないか。
 - ⇒区がモデルとなるような訓練を取り上げ、事例紹介することで、自主防災組織の立ち上げや活動内容の勉強につながるのではないか。

(4) その他

- ア 避難所運営にあたっては、区自治協議会として、高い関心をもって区役所に対し意見を述べていく。ただし、地域住民の代表、避難所施設の管理者及び行政職員（避難所指名職員）が集まり、避難所運営について話し合う避難所運営体制連絡会が毎年実施されていることから、敢えて現場レベルの議論に

ついて積極的な介入は行わない。

- イ 避難行動要支援者と住民の見守りに関する、より効果的なあり方について、地域に即した対応方法を模索する。

3 会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

(1) 区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

ア 機器・ネットワーク環境等の整備

○必要な設備、環境を有していない委員の参加が課題となる。

⇒事前に委員の機器・ネットワーク環境に関する調査が必要である。

⇒あらかじめ指定した拠点から出席してもらう。

⇒全員がオンラインで出席するのではなく、可能な人のみオンラインで出席できる方式とする。

⇒ウェブカメラの貸し出しや会議室の必要機材の確保など、オンライン会議開催に適した環境を構築する。

⇒機器を用意するための助成または貸与の制度が必要である。

イ 機器等の操作研修

○慣れていない人からすると、パソコン操作、運用等が不安に感じる。

⇒事前研修の実施や、通常開催とオンラインを同時開催にして慣れていく。

ウ 会議運営方法の検討

○中身のある白熱した議論ができるのか課題。

⇒全員がオンラインで出席するのではなく、可能な人のみオンラインで出席できる方式とする。

⇒通信環境などにより、会議が中断してしまうことがあるため、会議の進行・資料の共有など事前の準備をきちんとしておくことが必要である。

○オンライン会議用のソフトウェアの設定や利用の習得、オンライン会議進行のルールづくりが課題となる。

⇒不測の事態により開催できない状況を見据え、ペーパーレスで会議を開催するなど普段から端末を利用した会議に慣れておく。

エ その他

○課題が多く、整備も必要となるため、メリット及びデメリットを整理して可能な部分から段階的に取り組み、新しい時代の区自治協議会のあり方を検討していくべきである。

○感染拡大状況によって、2分割会議（リモート出席と対面出席の併用）と書面開催を柔軟に判断する。